

銘柄紹介

富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)

更新: 13時27分

株式会社フィスコ

Web サイトで雑誌の定期購読サービス

投資スタンスと初値メド

ブックビルディング参加	——
初値投資	——
初値メド	——

市場の注目度	★★★
想定仮条件レンジ	2550 円~2750 円
予想 PER	25.4 倍~27.4 倍
予想トレーディングレンジ 期間: 上場後 1 年を想定	5000 円~9000 円
予想 PER	49.8 倍~89.7 倍

※★印は 5 段階評価

日程

仮条件提示	6月17日
ブックビルディング期間	6月19日~6月25日
公開価格決定	6月26日
申込期間	6月29日~7月2日
払込日	7月6日
上場日	7月7日

類似会社 3 社

平均 PER	98.7 倍	→	9,907 円
三洋堂 HD<3058>	64.2 倍(連)	→	6,444 円
丸善 CHIH<3159>	42.7 倍(連)	→	4,286 円
文教堂 GHD<9978>	189.1 倍(連)	→	18,980 円

(PER は 6 月 16 日終値の会社側予想ベース)

自社運営 Web サイトを用いた、雑誌の定期購読幹旋サービスの提供を手掛ける。同社の運営する Web サイト「Fujisan.co.jp」の取扱雑誌数は 10,250 誌、総登録ユーザー数は 1,969,689 名、うち継続課金ユーザーは 477,147 名 (2015 年 4 月末時点) となっている。現在はカルチュア・コンビニエンス・クラブ (CCC) グループに属している。

電子商取引 (EC) 市場が拡大するなか、インターネットを活用した雑誌の購読サービス企業であることも人気を後押しするとみられる。

公開規模については 5 億円強となる見込みで、マザーズ案件としても小型に位置付けられる。ベンチャー投資目的の大株主が散見され、売り圧力が意識される可能性があるものの、ロックアップが付与されており、資金規模も小さいため影響は限定的だろう。



新規公開株レポート



銘柄紹介

富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)

更新: 13時27分

株式会社フィスコ



新規公開株レポート

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2012/6	1,065	—	▲ 46	—	▲ 69	—
2013/6	1,447	35.9%	78	—	71	—
2013/12 変	804	—	67	—	65	—
2014/12	1,941	—	203	—	126	—
2015/12 予	2,393	23.3%	270	32.4%	159	25.5%
2015/3 1Q	603	—	109	—	71	—
予想 EPS/配当	単独: 100.37 円(上場時発行済株式数で試算) / 0.00 円					

業績コメント

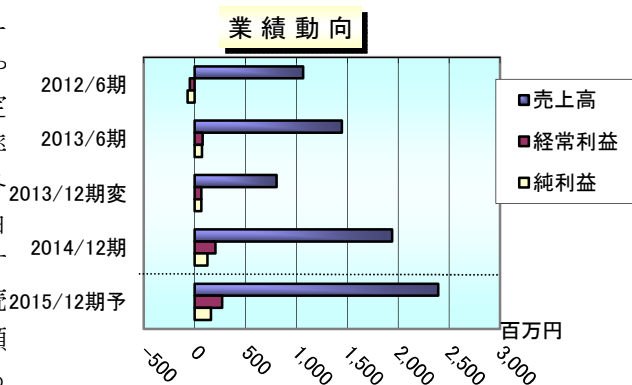
2015年12月期の業績は、売上高が前期比 23.3%増の 23.9 億円、経常利益が同 32.4%増の 2.7 億円と増収増益の見通しとなっている。

足元では、同社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境について、ブロードバンド契約者が着実に増加しており、インターネットを利用する機会が広く普及している。また、スマートフォンやタブレットの利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数が増加しており、インターネットを利用する環境は継続的な拡大基調にある。

このような環境のもと、同社は、各マーケティングチャンネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施してきた。さらに、Web 経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を同社に移管し、同社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける

「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力している。今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても注力する。

なお、通期計画に対する第1四半期末時点の進捗率は、売上高 6.0 億円で 25.2%、経常利益 1.0 億円で 40.4%となっている。



銘柄紹介

富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)

更新: 13時27分

株式会社フィスコ



新規公開株レポート

基本概要

所在地	東京都渋谷区南平台町
代表者名(生年月日)	代表取締役社長 西野伸一郎(昭和39年10月25日生)
設立	平成14年7月12日
資本金	1億6237万円(平成27年6月3日現在)
従業員数	51人(平成27年4月30日現在)
発行済株式数(上場時)	1,584,190株(予定)
公開株式数	公募50,000株 売出129,800株 (オーバーアロットメントによる売出26,900株)
想定公開規模	5.3億円~5.7億円(OA含む)
事業内容	自社Webサイトを用いた、雑誌の定期購読斡旋サービスの提供

売上高構成比率 (2014/12期実績)

品目	金額	比率
雑誌販売支援事業	1,941 百万円	100.0 %
合計	1,941 百万円	100.0 %

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	みずほ証券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	いちよし証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	SMBCフレンド証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定



新規公開株レポート

銘柄紹介

富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)

更新: 13時27分

株式会社フィスコ

大株主上位 10 位			
順位	株主名	保有株数	保有シェア
1	カルチュア・エンタテインメント株式会社	491,420 株	27.80 %
2	西野 伸一郎	409,500 株	23.16 %
3	トランス・コスモス株式会社	251,300 株	14.22 %
4	ユナイテッド株式会社	152,000 株	8.60 %
5	ベンチャーユナイテッド株式会社	78,000 株	4.41 %
6	Fujisan.com,Inc.	50,000 株	2.83 %
7	合同会社 581Wilcox Ave.	25,700 株	1.45 %
8	神谷アントニオ	19,800 株	1.12 %
9	山田 進太郎	12,000 株	0.68 %
10	相内 遍理	10,370 株	0.59 %
合計		1,500,090 株	84.86 %

その他情報		
手取金の使途	定期購読者獲得のための広告宣伝費として充当する予定。具体的には、各雑誌の誌面上での当社定期購読サービスに係る広告、定期購読申込特典の提供、定期購読申込キャンペーン等の定期購読者獲得のためのプロモーション実施に係る経費に充当する予定。	
関係会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(その他の関係会社)「TSUTAYA」の企画並びにFC 展開事業等 ユナイテッド株式会社(その他の関係会社)メディア事業、広告事業、インベストメント&インキュベーション事業 Fujisan Magazine Service USA,INC.(非連結子会社)システム開発	
VC 売却可能分(推定)	一社一株(売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2010年8月18日
	割当先	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、西野伸一郎、神谷アントニオ、相内遍理
	発行価格	500円 ※株式分割を考慮済

富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)
更新：13時27分
株式会社フィスコ

銘柄紹介

同社グループは、同社及び非連結子会社1社で構成される。カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の企業グループ(CCCグループ)に属しており、インターネットを活用した雑誌の定期購読サービスを「Fujisan.co.jp」で提供する。書店の減少に伴い、今後さらなる多様性が求められる雑誌販売ビジネスの事業領域において、「雑誌×IT」をビジネスドメインとして事業活動を展開する。

「Fujisan.co.jp」では、紙媒体のみならずデジタル雑誌も取り扱っており、一部の雑誌を除いて新刊からバックナンバーまで様々なライフスタイル・趣味嗜好を反映した雑誌を取り扱っている。対応端末についてはPC、スマートフォン、タブレットに対応している。また、同社ではApple Inc.が運営する「AppStore」及びGoogle Inc.が運営する「Google Play」において、「Fujisan.co.jp」のスマートフォン、タブレット端末向けのアプリ「Fujisan Reader」を提供している。

「Fujisan Reader」では、デジタル雑誌を無料で読むことができる「タダ読み」サービスを提供している。同社は、「Fujisan Reader」の提供を通じて、「Fujisan.co.jp」の登録ユーザーの獲得を促進している。

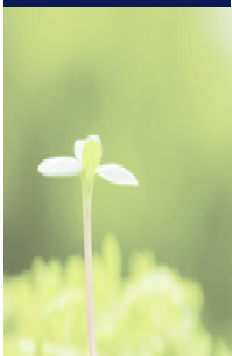
「Fujisan.co.jp」での定期購読サービスに関する決済方法については、年間購読代金を一括で支払う方法から、毎月配送された分だけを支払う方法を選択することが可能となっている。

同社では、個人の一般購読者だけでなく、待合室を有する事業者(美容室、調剤薬局、携帯電話量販店、自動車ディーラー等)や、支店数が多い金融法人・事業法人、図書館、官公庁など、雑誌を大量購入する、または定期購読を行うことに潜在的なメ

リットやニーズを有する法人向けに「富士山法人プレミアムサービス」を提供しており、従来のB2CビジネスからB2Bビジネスへと販路を拡大している。

同社では、定期購読サービスに注力する意向が強い出版社をロイヤルパートナーと位置付け、定期購読者獲得のため、ロイヤルパートナーと共同で一定期間定期購読を継続することを条件に、数ヶ月に亘り段階的に月額課金金額を割引く「月額段階割りキャンペーン」や、定期購読者限定で紙の雑誌コンテンツに加えて同内容のデジタル雑誌を提供する「バンドルサービス」、定期購読者限定の付録の提供といったキャンペーンを実施している。また、継続的に書店等で雑誌を購入する購読者を定期購読に誘引するため、各雑誌の誌面に掲載する定期購読募集記事の企画、当該記事による成果の検証、成功パターンの確立に向けた取組みについて、ロイヤルパートナーと共同で行うことによって、取次サービスの拡大を促進している。

また、出版社のデジタル雑誌の販路拡大、デジタル雑誌販売のための利便性向上のため、同社が販売を委託されたデジタル雑誌について、同社以外の電子書籍サイト等への取次業務を開始している。2015年4月末日現在、「Fujisan.co.jp」の取扱雑誌数は10,250誌、総登録ユーザー数(一般購読者と法人購読者の合計)は1,969,689名、うち課金期間が継続している継続課金ユーザー(「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購入したユーザーの合計数)は477,147名となっている。



富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)
更新: 13時27分
株式会社フィスコ



新規公開株レポート

投資のポイント

今年上場した公開規模 5 億円前後のマザーズ上場案件では、コラボス<3908>、ショーケース・ティービー<3909>、プラッツ<7813>、ジグソー<3914>、テラスカイ<3915>の 5 社平均で公開価格に対する初値上昇率は+197.6%を記録している。同社もマザーズ上場の小型案件である。電子商取引 (EC) 市場が拡大するなか、インターネットを活用した雑誌の講読サービス企業であることも人気を後押しするとみられる。

雑誌の定期購読サービスをワンストップで提供する Web サイト「Fujisan.co.jp」を運営し、雑誌の定期購読に係る受注から配送までの出版社向け支援サービスを提供している。2015 年 4 月末時点で、「Fujisan.co.jp」の取扱雑誌数は 10,250 誌、総登録ユーザー数は 1,969,689 名、そのうち継続課金ユーザーは 477,147 名となっている。ネットエイジ (現ユナイテッド<2497>) のインキュベーション事業として創業し、現在はカルチュア・コンビニエンス・クラブ (CCC) グループに属している。

業績面について、2015 年 12 月期は売上高が前期比 23.3%増の 23.9 億円、経常利益が同 32.4%増の 2.7 億円と増収増益の見通しとなっている。変則決算を挟んでいるが、直近数期は業績の拡大基調が続いている。想定仮条件水準の今期予想 PER は 25~27 倍程度で、類似企業と比較しても割高感はない。

公開規模については 5 億円強となる見

込みで、マザーズ案件としても小型に位置付けられる。CCC 傘下のカルチュア・エンタテインメントのほか、トランス・コスモス<9715>などが大株主に名を連ねている。ベンチャー投資目的の大株主が散見され、売り圧力が意識される可能性があるものの、90 日間のロックアップ (公開価格の 1.5 倍以上で解除) が付与されており、資金規模も小さいため影響は限定的だろう。

銘柄紹介

富士山マガジンサービス [3138・100 株]

7月7日 東証マザーズ市場上場

2015年6月17日(水)

更新: 13時27分

株式会社フィスコ

投資スタンスの見方

投資スタンスの見方		
Aggressive (アグレッシブ)	積極的参加	投資収益率 100%以上が見込まれる案件
Active (アクティブ)	やや積極的参加	投資収益率 50%以上が見込まれる案件
Passive+ (パッシブ・プラス)	やや消極的参加	投資収益率 20~50%未満が見込まれる案件
Passive- (パッシブ・マイナス)	消極的参加	投資収益率 0~20%未満であり、マイナスの可能性のある案件
Negative (ネガティブ)	参加見送り	投資収益率がマイナスになる可能性が予想される案件

《 重要事項(ディスクレーム) 》

株式会社フィスコ(以下[フィスコ]という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ



本資料のご留意事項

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、SBI証券が、株式会社フィスコが信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。

本資料の著作権、知的所有権等一切の権利は株式会社フィスコに帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の支店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書は当該銘柄の取扱証券会社のホームページ等で入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会